

「ウィズコロナ・アフターコロナへの取り組み」  
「大規模災害時の行政機能の維持について」  
に関する政策提言



三角山から久慈市街地

令和4年9月  
久慈市議会総務委員会



# 令和4年度 久慈市議会総務委員会 政策提言書

## 《 目 次 》

第1章	はじめに	2
第2章	ウィズコロナ・アフターコロナへ向けた久慈市役所の取組み状況と課題	3
第3章	災害時の行政機能を維持するための方策	8
第4章	総務委員会の取組み	9
第5章	提言	24
提言1	働きやすく、市民に寄り添い、やりがいをもって仕事に取り組むことができる久慈市役所の実現	
提言2	感染症の拡大や大規模災害時における行政機能を維持する職員体制の構築	
第6章	おわりに	27



市役所本庁舎河川敷沿いの桜並木

## 第1章 はじめに

我が国は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化に直面しており、こうした中、投資やイノベーションによる生産性の向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることは重要な課題である。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、生活スタイルや働き方改革が強く求められており、特に在宅勤務を可能とするテレワークは、ウィズコロナ・アフターコロナでの働き方の柱になっていくと思われ、民間企業を中心に導入が進んでいる。

しかし、地方自治体では、窓口業務が多く強固なセキュリティ対策が求められ、いまだ普及していないのが現状である。

そこで、総務委員会では、この課題解決のため、働く職員の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる職場を実現し、職員一人ひとりがより良い将来の展望を持って市民に寄り添うことを目指し、今般の新型コロナウイルス感染症のほか、新たな感染症が拡大していく状況となった場合、さらに大規模災害となった場合でも行政機能を維持するための方策を調査し、これらのことに関連した政策提言を行うものである。



市役所本庁舎

## 第2章 ウィズコロナ・アフターコロナへ向けた 久慈市役所の取組み状況と課題

### 委員会政策課題に関する関係者調査（当局との意見交換）

日 時 令和4年2月17日（木）13：00～14：30

場 所 本庁特別会議室

出席委員

濱欠明宏委員長、城内仲悦副委員長、黒沼繁樹委員、下川原光昭委員  
畑中勇吉委員、佐々木栄幸委員、澤里富雄委員

事務局出席者

下斗米洋之次長（書記）

説明のための出席者

長根英俊総務部長、夕向司総合政策部長  
笹原賢二総務課長、二又壽大地域づくり振興課長  
上森義則人事係長

### 1 【時差出勤について】

#### （1）実施状況

目 的 新型コロナウイルス感染症防止対策として実施

期 間 令和2年4月27日から令和2年5月8日まで試行実施  
（5月11日から継続実施中～最近は数名程度）

対象組織 総務課、財政課、政策推進課、広域道の駅整備推進室、  
地域づくり振興課、農政課、林業水産課

職 階 管理職を除く

シ フ ト 4パターンで実施

- ① 7：30～16：15
- ② 8：30～17：15（通常）
- ③ 9：30～18：15
- ④ 10：30～19：15

(2) 試行における職員の主な意見

- ・ 業務上、特段の支障はなかった。
- ・ 10：30～16：15の間は全員揃っての業務のため、密な状態を回避できていない。
- ・ 2班体制、在宅勤務での対応も検討したほうが良いのではないか。
- ・ 帰宅時の買い物等、混雑時間を回避できた。
- ・ ワークライフバランス、男女共同参画の観点からは良い面もある。

(3) 実施の効果、課題、今後の見通し等

- ・ 本市の職員は公共交通機関での通勤を行っている者はいないため、時差出勤の効果はあまりない状況である。
- ・ 早朝、夜間の出退勤管理方法が課題、またシフト管理が煩雑<sup>はんざつ</sup>となる場合がある。
- ・ 7：30～16：15のシフトにおいては、帰宅時の買い物や用事がある場合など混雑を避けることができる。また、子育てや介護、趣味等、時間を有効に活用することができる。
- ・ 時差出勤や勤務時間の柔軟な設定は働き方改革、ワークライフバランスの実現にかかる有効な手段の1つであり、テレワークをはじめ、他団体の事例を参考にしながら今後も検討を行う。

## 2 【テレワークについて】

(1) 実施状況

- ・ 未実施
- ・ 現在、テレワークのシステム環境が整っていないことから、実施していない。



(2) 今後の見通し

- ・ 感染症対策以外にも介護のために離職すること、子育て等で離職することなどを防ぐことに繋がるものとする。
- ・ しかし、システムが確立されていないこと、また市は個人情報扱う業務が多いことから、他市の例を参考に実証試験に取り組みたい。

- ・ 勤怠管理が課題。導入市町村などを調査し、参考にしながら研究したい。

### 3 【勤務場所の分散化について】

#### (1) 実施状況

- ・ 未実施
- ・ 現在、システムが確立されていないことから、実施していない。

#### (2) 今後の見通し

- ・ テレワークに関連し、必ずしも在宅ではないやり方もあると考えている。
- ・ テレワーク・オンライン環境が整えば、本庁舎と出先をオンラインで結ぶことにより、市民センター等に分散して勤務することも可能と考えている。

### 4 【オンライン会議の効果について】

#### (1) 実施状況

- ・ 実施
- ・ 庁内では、一部支所職員を対象に庁議で実施している。
- ・ それ以外では、各担当課などで、他自治体などとの総会や遠方の業者との打ち合わせなどに、実施している場合がある。
- ・ 人数や回数については特に把握していない。

#### (2) 実施の効果、課題、今後の見通し等

- ・ 旅費や移動時間が削減されている。
- ・ 移動する必要がなくなる。
- ・ 場所を選ばなくてもいい。
- ・ 自席でオンライン会議に参加する職員も増えている。
- ・ コミュニケーションを取るという部分においては、対面でやることのメリットが大きいという部分がある。
- ・ 会議の内容に合わせて、オンライン会議ができるもの、対面でやったほうがいいものを使い分けていくことも必要だと考えている。

## 5 【行政サービスに関する業務のオンライン化について】

### (1) 実施状況

- ・一部実施

- ① 子育て関連業務

- ・令和3年度からくじ子育て応援アプリ\*「くじこぷり」の運用を開始。

- ② ワクチン接種の予約

- ③ 図書館の図書予約

- ④ 上下水道の開始中止

### (2) 実施の効果

- ・子育て関連業務

「くじこぷり」で様々な子育てイベントや子育て支援情報等を素早く手元に届けることが可能であるため、子育て世帯への子育て支援情報の周知に役立っている。

今後、利用者が増加することで、さまざまなアンケートを取ることも可能であり、子育て世帯のニーズ調査が手軽にできるものと期待している。

- ・上下水道の開始中止

上下水道の開始中止においては、年間約4,000件の届出があり、特に3～4月における転入出時期、ゴールデンウィークやお盆・お正月など、帰省に伴う手続きが24時間オンラインで出来るため、受付側としても窓口や電話での対応が少なくなり、業務効率の向上が見込まれる。



---

\* スマートフォン・タブレット端末・PCに対応したサービスで、妊産婦と子どもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイスの提供、離れた地域に住む祖父母など家族との共有機能や、市が配信する地域の情報をお知らせするなど、育児や仕事に忙しい母親や父親を助けてくれる便利な機能が充実しているアプリ



**委員会政策課題に関する関係者調査（当局への書面照会）**

照会日 令和4年7月19日（火）

回答日 令和4年7月25日（月）

照会先 総務部消防防災課

内 容 ドローンについて

照会内容	久慈市（回答）	むつ市（5/31 視察時）
現在の 所有台数	1台 消防防災課所管 防災センターに配置	今年度4台導入予定 本庁、川内、大畑、脇野沢 庁舎の各庁舎に配置
活用状況	主に、消防本部に貸し出し、 火災現場における延焼面積や延 焼範囲などの状況確認（空撮） などに活用している。	職員を災害現場に派遣しな くても、災害対策本部（本 庁）から、リアルタイムな情 報集約を目指す。
今後必要と 考える台数	当課職員は、災害時において は、災害対策本部等の対応、ま た、火災発生時は、火災現場に おける消防団対応等があり、ド ローンを活用した最前線の現場 活動は不可能であることから、 今のところ増台は考えていな い。 なお、増台する場合は、さら にオペレーターの育成が必要と 考える。	—

## 第3章 災害時の行政機能を維持するための方策

### 1 経緯

近年、全国的に災害が大規模化、多様化し、本市



でもこの10年の間に「東日本大震災」、「平成28年台風第10号」、「令和元年台風第19号」により、自衛隊の支援を受けており、また本年3月末には、日本海溝・千島海溝沿いを震源とした地震や東日本大震災級の地震が発生した場合の津波浸水想定が岩手県より公表され、久慈市役所庁舎には最大6.85メートル浸水するとの見通しが示されたところである。

そのことに伴い、災害となった場合でも行政機能を維持するための方策と災害派遣についても併せ調査することとし、本市の課題解決への取組の一助とすることとした。

### 2 視察先

海上自衛隊大湊地方総監部に決定

### 3 調査事項

- (1) 自衛隊の災害活動について
- (2) 災害派遣の種類と枠組みについて
- (3) 災害派遣の対応状況について
- (4) 災害派遣に向けた日ごろの取り組みについて



市役所本庁舎6.85m浸水高イメージ（当委員会撮影）



## 第4章 総務委員会の取組み

### 1 総務委員会の開催状況及び主な内容（検討の経過）

- (1) 令和3年10月15日（金） 正副議長、常任正副委員長打合せ会  
計画の概要、進捗状況、今後のスケジュールおよび取組み内容について協議
  
- (2) 令和3年11月5日（金） 議員研修会（議員全員協議会）



会場：特別会議室

- (3) 令和3年11月5日(金)  
所管事務調査  
今後の活動方針について協議

- (4) 令和3年12月10日(金)  
所管事務調査  
調査検討テーマの選定について

- (5) 令和4年12月20日(月)  
議員研修会(市政調査会)  
奥州市への政策提言研修



奥州市議会議場

- (6) 令和4年1月21日(金) 所管事務調査  
調査検討テーマの決定

- (7) 令和4年2月17日(木) 所管事務調査  
委員会政策課題に関する関係者調査(当局との意見交換)  
※詳細については、「第2章 ウィズコロナ・アフターコロナへ向けた久慈市役所の取組み状況と課題」を参照願います。

- (8) 令和4年3月16日(水) 所管事務調査  
常任委員会における調査検討課題の選定について

- (9) 令和4年4月15日(金) 所管事務調査  
「ウィズコロナ・アフターコロナへの取組み」の先進事例調査について

- (10) 令和4年5月24日(火) 所管事務調査  
行政視察に係る事前調査

(11) 令和4年5月31日(火)、6月1日(水) 所管事務調査

先進地事例調査視察視察(青森県むつ市)

※詳細については、「2 先進地事例調査視察」を参照願います。



むつ市議会議場



大湊造修補給所(海上自衛隊大湊基地)

(12) 令和4年6月20日(月) 所管事務調査

政策提言に向けたスケジュールの確認

行政視察に関する所感の提出依頼

(13) 令和4年6月24日(金) 所管事務調査

行政視察(先進地事例調査視察)の振り返り



7月11日所管事務調査の様子(会場:特別会議室)

(14) 令和4年7月11日(月)

所管事務調査

行政視察にかかる委員間討議

(15) 令和4年8月3日(水)

所管事務調査

提言素案の検討

(16) 令和4年8月5日(金)

所管事務調査

提言素案の検討



8月5日所管事務調査の様子(会場:第1委員会室)

(17) 令和4年8月18日(木)

正副議長、常任委員会正副委員

長打ち合わせ会

(18) 令和4年8月18日(木)

所管事務調査

提言素案の検討

(19) 令和4年8月26日(金) 所管事務調査

提言素案の検討

(20) 令和4年9月2日(金) 所管事務調査

政策提言書最終案の検討

(21) 令和4年9月9日(金)

所管事務調査

政策提言書最終案の確認



9月13日議員全員協議会での説明(会場:特別会議室)

(22) 令和4年9月13日(火)

議員全員協議会

政策提言書の全体共有と提出

方法の協議

(23) 令和4年9月26日(月)

総務委員会 議会へ発議案として提出

## 2 先進地事例調査視察

### (1) 視察期間

令和4年5月31日(火)～  
6月1日(水)

### (2) 視察先

青森県むつ市



### (3) 視察委員等

濱欠明宏委員長、城内仲悦副委員長、黒沼繁樹委員、下川原光昭委員、  
佐々木栄幸委員、澤里富雄委員  
藤田新治次長(書記)

### (4) 調査事項

- ア ウィズコロナ・アフターコロナへの取り組みについて
- イ 大規模災害時の支援活動について

### (5) 調査結果

ア ウィズコロナ・アフターコロナへの取り組みについて

(ア) 日 時 令和4年5月31日(火) 13時45分～16時15分

(イ) 場 所 むつ市役所

(ウ) ご出席いただいた方々

むつ市議会 <sup>おおたきつぎお</sup>大瀧次男議長(挨拶)

むつ市議会事務局長、議会事務局の皆様(進行)

むつ市総務部行政改革推進課長(説明)、

行政改革推進課職員(説明)

むつ市総務部防災安全課職員(説明)

(エ) 概 要

- a 「働き方改革」の目指すもの  
働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。 ※参照：厚生労働省ホームページ
- b これまでの市役所窓口・業務
- ・市民のみなさまなどに来庁していただく
  - ・記入方法をそばでお伝えするなど、寄り添った窓口対応
  - ・それぞれの執務室に出勤し、近接した机で業務対応
  - ・会議や研修は県庁などへ出張
- c 新しい生活様式への転換～新型コロナウイルス感染症対策
- ・会合など以外での市民要望の聴取
  - ・インターネットを活用した申請、申込
  - ・“時差出勤”や“テレワーク”の導入
  - ・オンラインによる会議、研修への参加
- d むつ市の取り組み～ MJ スタイル：Mutsu Job Style
- ・職員のワークライフバランスを重視した働き方の実践
- (a) 12 種類に区分「時差出勤」制度の活用の推進  
令和2年度～試行 令和3年度～本運用



むつ市議会 大瀧次男議長あいさつ



濱欠明宏委員長あいさつ

(会場：むつ市議会大会議室)



区分	勤務時間	休憩時間
A型	午前5時から午後1時45分まで	午後0時から午後1時まで
B型	午前6時から午後2時45分まで	午後0時から午後1時まで
C型	午前6時30分から午後3時15分まで	午後0時から午後1時まで
D型	午前7時から午後3時45分まで	午後0時から午後1時まで
E型	午前7時30分から午後4時15分まで	午後0時から午後1時まで
F型	午前9時から午後5時45分まで	午後0時から午後1時まで
G型	午前9時30分から午後6時15分まで	午後0時から午後1時まで
H型	午前10時から午後6時45分まで	午後0時から午後1時まで
I型	午前10時30分から午後7時15分まで	午後0時から午後1時まで
J型	午前11時から午後7時45分まで	午後1時から午後2時まで
K型	午前11時30分から午後8時15分まで	午後1時から午後2時まで
L型	午後1時から午後9時45分まで	午後5時から午後6時まで

- (b) 職場以外でも自席同様に業務ができる「テレワーク」の推進  
令和3年度～本運用
- (c) 随時、リフレッシュを図るための「年次有給休暇取得」の推進
- (d) 全庁一斉消灯「スマイルカエルデー」の年間継続実施  
毎週水曜日（早く帰るためにはどのようにすれば？みんなで考える）
- ・やりがいをもって仕事ができる環境づくり
  - (a) 多種多様な研修カリキュラムの提供
  - (b) 市民から信頼される職員となるべく「むつ市行動指針」6項目の意識付け（1人で対応することが難しい事が多い⇒チームで対応）
  - (c) 挨拶、朝礼やミーティング等、コミュニケーションの活性化によるチーム力の向上

- (d) メンター制度による相談体制の充実
    - (違う課の年上の先輩に、新人職員が定期的に相談する制度)
  - (e) 職員評価制度による各職員の目標明確化
  - (f) 自己申告制度による希望業務の聴取や職員提案制度によるモチベーションの向上
- e BPOセンター
- ・平成21年、ダイエー系ストアの建物を買い取り、市役所として改装。空きスペースを活用し誘致
- (a) 経緯
    - 令和4年2月3日(日) 立地協定&包括連携協定
    - 令和4年3月23日(水) 開所式
  - (b) 業務内容
    - 民間のコールセンター業務のほか、市の業務で「経済対策申請支援」、「マイナカード申請等支援」を委託し、市で職員を雇用せずに、業務自体をBPOセンターに委託することがある
- f DX化推進事業
- ・国のデジタル化推進に対応するため、令和4年度予算編成にあたり、「むつ市デジタル化推進枠」を創設
  - ・予算化された事業を「デジタル田園都市構想推進交付金」事業として申請
- (a) 事業内容
    - コンビニ交付システム、窓口業務支援システム、
    - 図書館窓口支援システム、学校ホームページ機能強化、
    - LOGOフォーム利用料
  - (b) 事業費
    - 139,039千円
- g むつ市の取組－行動指針
- ・6つの心がけ
    - (a) 「さわやか」な接客対応への心がけ
    - (b) 「心地よく清潔な」執務環境整備心がけ

- (c) 職員間の「コミュニケーション」推進への心がけ
  - (d) 職員として「使命感」醸成及び「資質」向上への心がけ
  - (e) とともに歩み明日を創る「市民協働推進」への心がけ
  - (f) 「奉仕」の心と「地域活動」への心がけ
- h デジタル防災センター整備事業
- ・災害対応の機能充実を図るため、専用のネットワークを構築し、災害対策本部の機能を有するデジタル防災センターを本庁舎開放エリア内に整備
    - (a) ドローンを導入し、人間が容易に立ち入れない現場の状況を映像通信することで、災害対策本部でリアルタイムな情報集約を可能とする
    - (b) 現場でスマートフォン等から入力した情報が、すぐに地図上にアップロードされ最新の情報を離れた場所で共有できる
    - (c) 情報の収集・共有・発信等が迅速に行われ、対策本部においての的確な指示や対応に繋がる
    - (d) 警戒区域、要支援者住居等と連携させる
    - (e) 道路占用管理システムを一括デジタル化し連携させ、冬期間の除雪状況を把握することで、避難動線の指示にも繋がる
    - (f) 避難所となる教育機関と通信設備システムを導入することで、各避難所にあった指示や対応に繋がる



むつ市議会大会議室での視察の様子

イ 大規模災害時の支援活動について

(ア) 日 時 令和4年6月1日(水) 9時04分～12時00分

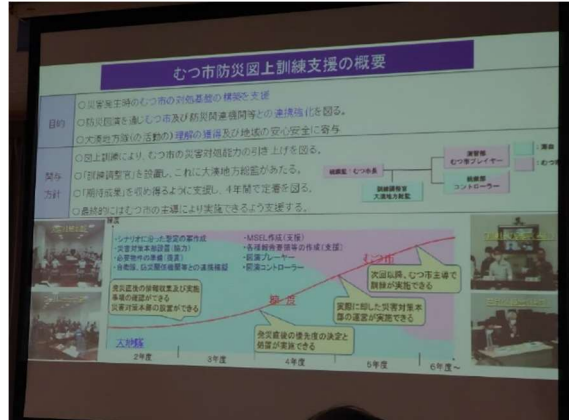
(イ) 場 所 海上自衛隊大湊地方総監部

(ウ) ご出席いただいた方々

管理部総務課広報推進室長(挨拶、説明)、広報推進室の皆様  
護衛艦まきなみ艦長(挨拶、説明)、乗組員の皆様

(エ) 概 要

- a 大湊地方隊の沿革について
- b 組織編成について
- c 大湊地方隊の任務について
- d 災害派遣について



海上自衛隊大湊基地北洋館内研修会場での視察の様子



海上自衛隊大湊基地防水訓練場



むつ市と共に PR に取り組む大湊海自カレー

## 6 委員の所感や意見について

■：所感 □：導入する場合の問題点

ウィズコロナ・アフターコロナへの取り組みについて

### (1) 時差出勤の効果と課題について

- 時差出勤の区分の導入にあたって、取り組みの深さを感じた。職員からのニーズ調査と職員組合とのしっかりとした協議を行っている。久慈市は4区分。対象組織が限られていた。区分も対象も拡大して実施すべき。



むつ市行政改革推進課職員による説明

(むつ市議会大会議室)

- 育児や介護からの自己都合退職を防ぐ。
- 地域活動への参加者が増える。
- 公共交通機関の利用者が増える。
- マイカー通勤の削減につながる（環境負荷減）。
- 市民への周知と普及。柔軟な働き方の導入に向けた職場環境の醸成や強いリーダーシップが必要。
- 育児・介護などの家族との時間や通院・地域活動・趣味など自身の時間といったプライベートと仕事の両立ができる。また、あらかじめ早朝や夜間に業務が予定されている日の出退勤時間を予定時間に合わせることで時間外勤務の削減ができるので有効と考える。この取り組みについて他市を参考にしただけのことであり、TTP（T=徹底、T=的に、P=パク）も必要だと感じた。
- 子育てや介護をしている職員の場合、朝と夕方の中に休憩時間が入る仕組みの方が良いのではと感じた。

- 勤怠管理や事務ミスの監督、早朝と夜間の冬場における暖房運用とその費用が課題。
- ウィズコロナ・アフターコロナでも、家庭の事情（育児・介護等）により、充分利用でき非常に素晴らしいと感じた。導入すべきと思う。
- 私用で休憩する場合等、市民の目につかない場所に休憩室が整備されているのは、非常に効果的に感じた。

(2) テレワーク導入の効果について

- 育児・介護と仕事の両立が出来、キャリア継続支援である。結果として、育児離職、介護離職対策となる。
- LOGO チャット（Line のようなもの）を連絡用ツールとして採用。スマホでも自席のパソコンでも利用できるサービス。災害用の連絡ツールとしても活用でき便利であり、防災対策にも有効と感じた。
- LOGO チャットについては、全国で 720 自治体以上が採用しており、先進事例が多く実現が可能であると考える。
- テレワーク環境整備にコロナ交付金を活用している。有利な補助金があるようなので、久慈市でも導入したほうが良いのではと思う。
- 勤怠管理などの課題があると思う。それ以上のメリットを生み出せるような工夫が必要である。
- 工事請負費等、補助率の高いコロナ交付金を活用し、市の負担がほとんど無く上手に導入している。
- 通常勤務と在宅勤務（テレワーク）の切り替えが難しく、仕事の実態が見えないのが少し不安と感じた。また、その判断が難しいのではないかと思う。
- 有利な補助金を見つけて活用し、ぜひ導入すべきと思う。

(3) 勤務場所の分散化について

- テレワークやオンライン環境を整え、まずは市民センターを活用した分散化を実施してはどうか。

- 不都合が無ければ、むつ市のように4分庁舎を活用した分散化も参考にしていいのではないかと。
- なお実施にあたっては、十分な検証が必要と思う。
- 大きな建物を建設する場合、場所等の選定が難しく、現在ある建物を利用し関連する部に分かれて分散化することにより、今後、庁舎の建て替えなどに伴う建設コストが軽減されると考える。
- 住民サービスの低下が心配される。

#### (4) オンライン会議の効果について

- (議会内での取り組みとして) 全国市議会議長会でも、会長提案で女性など多くの議員のなり手の環境整備、そして近年の自然災害、コロナなどでの疾病流行などに有効の機能であるオンライン会議の推奨を掲げている。
- 滝沢市議会との研修会ではオンライン会議を常任委員会などに取り入れる条例改正と実践で運用できる議会のオンライン会議に対応力が問題と感じた。感染しても影響がないところで、常任委員会出席が議員として可能であれば効果抜群であり、今後、導入に向けて前向きに取り組んでいいのではないかと。

#### (5) 行政サービスに関する業務のオンライン化について

- むつ市では、市のホームページなどを活用し、将来的に市役所に来なくても用事が足せるように仕組みづくりを構築しようとしている。その取り組みの先には、組織なスリム化、そして庁舎の分散化などに繋がるのではないかと。
- デジタル弱者対策が必要と感じた。
- 学校現場での校務のオンライン化が効果的では。
- 窓口業務支援システムは、QRコードの活用によって効率的な窓口業務の運用が可能と感じた。特に、高齢者などに説明の時間も少なく事務処理が出来ることから有効である。
- 事務効率に優れているが、普及に時間がかかるかもしれない。
- むつ市では、スマホやインターネットを通じて、市のホームページから手続きが出来るので便利と感じた。お孫さんから聞きながらスマホを操作、またはスマートフォン講習会などの住民サービスも予定しており親切であると感じた。この

ような方法を使うと、いつでも、誰でも、市役所に行く行かないに関わらず手続きが出来るので、ウィズコロナ・アフターコロナ、災害時にも利用・応用が出来る。

(6) その他（むつ市におけるデジタル防災センターの整備事業について）

- むつ市は、大きく4つの支所があり、これまでも災害の度、現場把握に苦勞してきた。ドローンは無人であり、災害現場の状況をリアルに捉える救世主である。対策本部に居ながら的確な指示が出来ることは、住民の生命財産を守る観点からもドローンの導入は待った無しと言える。
- 財源確保。コロナ対策の交付金事業は何でもありで使える。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルに係る最大クラスの津波浸水想定にて、内閣府、県の想定は市の財源・財政計画の変更を余儀なくし、改めて市民の生命財産を守るための事業の洗い出しが必要。
- リアルタイムな情報や映像が災害対策本部に届くことを目指している。また「災害現場情報」、「道路情報」、「避難所情報」等と連携させるシステムを考えており、久慈市でも参考にすべき。
- むつ市が、去年8月の大雨水害時に土砂崩れで橋が崩落し、各地域が孤立したことを受け、ドローン導入をタイムリーに予算化を行っている。久慈市でも、次の津波に備えて導入すべきと思う。
- むつ市では、支所単位にてドローンを導入・配置する計画がある。久慈市においても、複数台配置することにより、河川流域単位などで災害直後におけるリアルタイムな映像を災害対策本部で把握することにより、職員を直接、災害現場に派遣すること無く、素早く効率的に的確な指示や対応が可能になると思う。

(7) その他（むつ市におけるDX化推進事業について）

- デジタル田園都市交付金とコロナ交付金の両方を活用し単費を減らしていた。総合運動公園や市役所移転、学校建設など早急に実施したい課題があることから、財源が乏しい久慈市でも上手に活用できないか検討する余地があるのではないかと。



### 大規模災害時の支援活動について

- 自衛隊からの入浴支援はありがたい。また、水自体の確保対策は重要と再認識した。
- 今後の導入に向けて、災害備品のメニューに入浴支援セットはあるか、他市の状況について調査が必要。
- 令和2年度から、むつ市と海上自衛隊大湊地方隊にて、災害時を想定した共同訓練を実施している。関係団体との共存は大事であり、「日々訓練」こそがリスク管理であると感じた。
- 災害現場にて、子供を預かる場合などは女性隊員が対応するなど、自衛隊においても女性の活躍の場が広がっていると感じた。



海上自衛隊大湊基地防火訓練場



海上自衛隊大湊基地北洋館（研修会場）

## 第5章 提言

### 【提言1】働きやすく、市民に寄り添い、やりがいをもって仕事に取り組むことができる久慈市役所の実現

#### 1 提言の背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、官民を問わず在宅勤務や時差出勤などの新たな働き方への変革が模索されてきているところである。

また、社会や経済をめぐる情勢が大きく変化  
する中、行政を取り巻く環境も複雑かつ高度化

の一途をたどっており、行政のデジタル化などが課題となっている。

久慈市では、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視しつつ行政機能の維持に取り組んでいるが、限られた人材を有効活用するためには、これまでにない柔軟な働き方ができるよう各職場におけるマネジメントの強化を図ることが重要である。



#### 2 具体的施策と予想される効果

##### (1) 時差出勤の時間区分の拡大を検討すること

育児、介護など家族との時間や通院・地域活動・趣味など自身の時間といったプライベートと仕事の両立が図られる。

あらかじめ、早朝や夜間に業務が予定されている日の出退勤時間をその予定時間に合わせることで、時間外勤務の削減が見込まれる。

##### (2) テレワークの活用を検討すること

職場以外にて自席同様に業務を行うことができ、育児・介護と仕事の両立により、キャリアの継続を支援することができ、また離職を防ぎ、ワークライフバランスの向上が図られる。

職場へ出勤しなくてよいため、新型コロナウイルスなどの感染症対策に特に有効である。

(3) 勤務場所の分散化を検討すること

庁舎内や市民センターへの移動などであれば、あまり費用をかけずに実施することができ、出退勤管理も現システムにて運用が可能。また、職場での接触も比較的避けられるため、新型コロナウイルスなどの感染症対策に有効である。

(4) オンライン会議の推進を図ること

各種要望活動や法律相談などで使用することにより、必要に応じて開催回数を増やせるメリットが考えられる。

庁内会議等で活用することにより、会議室への参集、会議室の確保が不要と見込まれる。

(5) 行政サービスのオンライン化の推進に努めること

スマートフォンやインターネットを活用し、多くの手続きが市役所に行かずに申請や申し込みができ、また、スマートフォンなどで事前に必要な情報を登録することで、市役所に来た際「書かない」「待たせない」窓口の構築を図ることで、合わせて組織の最適化も図られる。



8月18日所管事務調査の様子

(会場：第1委員会室)

## 【提言2】感染症の拡大や大規模災害時における行政機能を維持する職員体制の構築

### 1 提言の背景

東日本大震災では、広域的な応援・受援に具体的な運用方法・役割分担が確立しておらず、応援の受け入れにあたり県と市町村の役割分担が明確でなかったことや、被災自治体における受援体制が十分に整備されていなかったことから、多くの混乱が見られた。

特にも、令和4年3月末に岩手県より、日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの津波による浸水想定が公表されたことに伴い、久慈市としては、出来る対策を早急に実施していく必要がある。

### 2 具体的施策と予想される効果

#### (1) 安心・安全な市民サービス提供のためのドローンの整備・活用を図ること

令和元年台風第19号災害などでも、複数個所の現場の状況をリアルタイムに把握する必要があったことから、複数台のドローンを導入することにより、被害調査確認のための職員を減らす人的削減効果の他に、職員の安全性を確保できるなど、二次災害を防ぐ効果があり、災害時初動において多忙を極める職員の負担を軽減しながら、災害対策本部にて、リアルタイムな情報集約が可能となるものとする。

#### (2) 災害時を想定した自衛隊組織などとの共同訓練の調査・検討をすること

むつ市では、海上自衛隊大湊地方総監部と共同で庁内訓練を実施している。災害時における対応について、自衛隊との連携が求められることから、本市でも、実践的かつ効果的な訓練を実施するため、むつ市などの取り組み事例について調査・検討を行うことが必要と考える。

#### (3) 分散勤務などにおける庁舎のあり方の検討をすること

テレワークや勤務場所の分散化は、緊急時に業務が滞るリスクを回避できる可能性が高まり、部単位などで組織を分散し既存施設を活用することにより、防災上からも利点がある。

## 第6章 おわりに

市職員は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとして、市民の安全・安心を確保するために日々全力で業務にまい進している。

以前に比べ一人ひとりが受け持つ業務も増え、また近年は、大規模な自然災害も度々発生し、市民生活を支える立場にある市職員に求められる役割は、これまで以上に重要なものとなっている。

そのため、危機的な事態に対応できるような体制を構築し、市民に対し必要十分な行政サービスを効率的かつ安定的に提供できるよう勤務環境の整備が必要である。

今回の提言は、時差出勤やテレワーク、勤務場所の分散化などを活用し、働く市職員の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる職場の実現を目指し、今後、新たな感染症が拡大していく状況や災害となった場合でも行政機能を維持するための方策として当委員会にて調査・研究を行ったものである。

この提言がこれからの市政運営、事業展開の一助になることを期待する。

本政策提言にあたりご意見やご助言をいただきました、むつ市議会並びにむつ市総務部、海上自衛隊大湊地方総監部、本市の総務部、総合政策部の関係各位をはじめ、ご協力いただきましたすべての皆さまに厚く御礼申し上げます。



総務委員会

下川原光昭	藤田新治(書記)	城内仲悦	黒沼繁樹	濱欠明宏	澤里富雄	畑中勇吉	佐々木栄幸
-------	----------	------	------	------	------	------	-------



三陸沿岸道路（久慈大橋、久慈 IC 付近）と側道橋化された国道 45 号、後方は久慈市街地

## 久慈市議会 総務委員会

委員長	濱 欠 明 宏		
副委員長	城 内 仲 悦		
委員	黒 沼 繁 樹	下川原 光 昭	畑 中 勇 吉
	佐々木 栄 幸	澤 里 富 雄	